

第116期 決算公告

貸借対照表

ベルテクス株式会社

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	
(資産の部)				
流動資産	24,045,792	流動負債	7,578,865	
現金及び預金	10,049,958	支 払 手 形	40,972	
受取手形	1,495,642	買 掛 金	1,719,299	
売掛金	4,426,612	電子記録債務	2,813,964	
電子記録債権	3,115,258	短期借入金	1,350,000	
未成工事支出金	11,942	1年以内返済長期借入金	329,295	
商品及び製品	3,553,198	未 払 金	134,001	
仕掛品	19,578	未 払 消 費 税 等	48,494	
原材料及び貯蔵品	814,246	未 払 費 用	330,512	
前払費用	206,342	預 り 金	112,689	
短期貸付金	2,524	設備関係支払手形	16,720	
未収入金	311,868	設備関係電子記録債務	172,548	
その他の	39,689	賞与引当金	316,392	
貸倒引当金	△1,068	そ の 他	193,973	
固定資産	17,691,517	固定負債	1,847,908	
有形固定資産	9,219,878	退職給付引当金	44,235	
建物	1,969,767	株式給付引当金	312,886	
構築物	459,188	役員退職慰労引当金	4,290	
機械及び装置	484,368	資産除去債務	398,646	
車両及び運搬具	32,058	繰延税金負債	296,074	
工具器具及び備品	558,315	再評価に係る繰延税金負債	589,660	
土地	5,617,453	そ の 他	202,116	
建設仮勘定	98,725			
無形固定資産	361,526	負債合計	9,426,773	
借地権	28,320	(純資産の部)		
ソフトウエア	328,950	株主資本	30,445,114	
その他の	4,256	資本金	100,000	
投資その他の資産	8,110,112	資本剰余金	3,926,447	
投資有価証券	1,478,728	資本準備金	25,000	
関係会社株式	395,539	その他資本剰余金	3,901,447	
出資金	8,970	利益剰余金	26,418,666	
長期貸付金	1,542	その他利益剰余金	26,418,666	
関係会社長期貸付金	5,560,000	繰越利益剰余金	(うち当期純利益)	
差入保証金	59,116	(うち当期純利益)	(5,539,590)	
破産更生債権等	67,356	その他の包括利益累計額	1,865,422	
長期前払費用	39,460	その他有価証券評価差額金	584,332	
保険積立金	89,627	土地再評価差額金	1,281,090	
繰延税金資産	477,136			
貸倒引当金	△67,363	純資産合計	32,310,536	
資産合計	41,737,310	負債・純資産合計	41,737,310	

重要な会計方針にかかる事項

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）

a. 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

b. 未成工事支出金

個別法

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 定率法によっております。

ただし 1998年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに 2016年4月1日に取得した建物付属設備及び構造物については、定額法を採用しております。

b. 取得金額 10万円以上 20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

4. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 工場閉鎖損失引当金

工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

従業員株式付与規程に基づく従業員の親会社株式又は金銭の給付に備えるため、当事業年度末に係る要給付額を見積り計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

a) 退職見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時の会計年度に費用処理しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

a) コンクリート事業

コンクリート事業においては、各種コンクリート製品の製造及び販売、コンクリート製品を設置する工事を行っております。このような製品及び商品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益と認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。工事については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除いて履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、工事原価総額に対する工事発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

b) 防災事業

防災事業においては、各種防災製品の製造及び販売、防災製品を設置する工事を行っています。このような製品及び商品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益と認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除いて履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、工事原価総額に対する工事発生原価の割合（インプット法）で算出しております。